

2026年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月 1 日

上 場 会 社 名 ピープル株式会社 上場取引所 東
 コ ー ド 番 号 7865 URL <https://www.people-kk.co.jp/>
 代 表 者 （役職名） 取締役兼代表執行役 （氏名） 桐 淵 真 人
 問合せ先責任者 （役職名） IRチーム チーム長 （氏名） 小 岩 朋 紀 （TEL） 03-3862-2768
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年 1 月期第 3 四半期の業績（2025年 1 月21日～2025年10月20日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 1 月期第 3 四半期	1,048	△15.8	△210	—	△211	—	△27	—
2025年 1 月期第 3 四半期	1,244	△71.7	△114	—	△112	—	△120	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期第 3 四半期	△6.88	—
2025年 1 月期第 3 四半期	△27.49	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 1 月期第 3 四半期	1,834	1,717	93.7	448.82
2025年 1 月期	2,300	2,128	92.5	486.51

（参考）自己資本 2026年 1 月期第 3 四半期 1,717百万円 2025年 1 月期 2,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 1 月期	—	0.00	—		
2026年 1 月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2026年 1 月期の期末配当額につきましては、2025年12月1日に公表いたしました「配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当を無配とさせていただきます。

3. 2026年 1 月期の業績予想（2025年 1 月21日～2026年 1 月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630	△14.9	△189	—	△189	—	△4	—	△1.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）当社の通期業績は、年末商戦期間（10～12月）の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。次期四半期は第 4 四半期となることから、ここに新たに当期通期の予想を掲げております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期3Q	4,437,500株	2025年1月期	4,437,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年1月期3Q	611,352株	2025年1月期	63,352株
------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年1月期3Q	3,940,566株	2025年1月期3Q	4,374,148株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
カテゴリ別販売の状況	8
① 第3四半期累計期間売上高	8
② 新発売商品及び主なりニューアル商品	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における当社の経営成績は、営業損失が2億10百万円へと損失幅が拡大する厳しい結果となりました。これは、市場環境の厳しさに加え、当期5月発売の「lcuriosity (ワンキュリオシティ)」の拡販状況が限定的に留まったことで、先行投資費用を吸収しきれなかったことが主な要因です。

短期的には厳しい状況ではありますが、当社は長期的な視野に立って、子どもの好奇心という根源的なテーマを徹底的に追求し、2025年より持続的に世界で唯一の価値を提供する「好奇心事業」をローンチする計画に取り組んでいます。

この計画は

- ① 既存商品群の収益性（売上総利益率）を大幅に改善する
- ② 収益性の高い新商品を育てる
- ③ 1つの施策で長期的なリターンを得る

というロードマップで進行しており、①を実現した上で現在は②の途上にあります。「lcuriosity (ワンキュリオシティ)」はコンセプトの新しさと販売条件が流通各社にとってシビアなことから成長に時間はかかるものの、長期的なブランド浸透に向けた土台固めを着実に実行しております。

新規事業への集中投資が着実に進捗しており、当期5月にローンチした好奇心事業第1弾「lcuriosity (ワンキュリオシティ)」に続き、好奇心事業第2弾として、株式会社東海理化との共同開発により幼児向けデジタル知育サービス「さわるTECH (テック)」を2025年10月にリリースしました。本サービスは発売直後から「感触体験」という独自のコンセプトが高く評価され「日本e-Learning大賞2025」大賞（最優秀賞）、および「デジタルえほんアワード第11回」いしかわこうじ賞、「第6回 AES GLOBAL AWARD」（アジアの革新的で優れたEdTechサービスを表彰する賞）Platinum賞（最優秀賞）の受賞を達成するなど、早期から大きな反響を得ています。

「さわるTECH (テック)」公式サイト：<https://sawarutech.com/>



中長期的な成長に向けた進捗（構造改革の成果と確かな兆し）

売上高の減少と営業損失の拡大という短期的な痛みを伴いながらも、研究開発への重点投資は、すでに具体的な成果として現れ始めています。次に、これらの進捗と市場からの評価についてご説明いたします。

■ ブランド浸透の兆し

新規事業第1弾である「lcuriosity (ワンキュリオシティ)」ブランドはコンセプトの浸透を目的とした「（1歳の好奇心）への好奇心」展を成功させ、8日間の会期中に500名近い集客を達成するなど、これは「ピープル＝好奇心」というブランドイメージが市場に根付きつつあるという兆しであり、今後のブランディング活動の重要な足掛かりとなりました。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000242.000045493.html>

■ 共同開発による技術的優位性と継続収益への挑戦

2025年10月にローンチの幼児向けデジタル知育サービス「さわるTECH (テック)」は自動車部品メーカー大手である株式会社東海理化との共同開発によって、最新のハプティクス技術（触覚技術）を応用し、対象年齢の幼児に新たな好奇心を提供するものです。また、当社の従来のビジネスモデルとは異なり、サブスクリプション（継続課金）形式を採用している点も特長です。これにより顧客との長期的な関係構築を可能にし、将来的に安定収益の創出を目指してまいります。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000238.000045493.html>

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高10億48百万円（前年同期間比15.8%減）、営業損失2億10百万円（前年同期間は1億14百万円の営業損失）、経常損失は2億11百万円（前年同期間は1億12百万円の経常損失）、また特別利益として2025年3月18日付に公表いたしました投資有価証券売却益1億84百万円を計上し四半期純損失は27百万円（前年同期間は1億20百万円の四半期純損失）となりました。

国内販売においてこの売上の柱となったのは、構成玩具のピタゴラスシリーズです。当シリーズは「ボールコースター」を中心として根強く消費者の支持を得ており、今後もさらにシリーズを拡充していく計画です。

海外販売では、前期48期より米国取引先との契約変更に伴う取引縮小で、当社売上高は大幅縮小しておりますが、当期は新商品の「IcURIOSITY（ワンキュリオシティ）」シリーズもアジアの既存取引先をはじめ、EC販売での英国を中心としたヨーロッパ圏への進出を計画通り果たしております。

（中期的な方針）

2025年の好奇心事業ローンチを中心に、当社の取り組みを広く認知していただくことが、商品ブランド育成にとって重要と考え、広報活動を積極的に行っております。

PR TIMES STORY <https://prtimes.jp/story/detail/qb6ovdu0ykb>

X (旧Twitter) https://twitter.com/PRTIMES_TV/status/1648884197648478209

これら中期を見据えた施策を行いつつ、短期的な収益性改善策として、以下のような活動を継続的に行ってまいります。

- ① ロングセラー商品の順次値上げ
- ② ニーズがあるその時に商品を集中的にプロモーションし、お届けしていく活動
- ③ 潜在顧客に刺さるような新商品開発
- ④ 投資家の皆さまをはじめ社会に向けた情報発信のためのIR活動

これらの最新の活動状況は、当社のnote「ピートラ」にて発信しております。

(https://note.com/people_pr)

（カテゴリー別の概況）

当第3四半期累計期間の各カテゴリー別売上高・新発売商品及び主なりニューアル商品につきましては、8ページをご参照ください。

（2）当四半期累計期間の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から4億66百万円減少の18億34百万円となりました。

流動資産では、主に自己株式の取得や研究開発等の先行投資に伴う現金及び預金の減少等により、前事業年度末から3億25百万円減少の16億43百万円となりました。

固定資産では、主に2025年3月18日開催の取締役会決議に基づく保有株式売却による投資その他の資産の減少等により、前事業年度末から1億41百万円減少の1億90百万円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末から55百万円減少の1億16百万円となりました。

流動負債では、主に買掛金の減少により、前事業年度末から23百万円減少の1億10百万円となりました。

固定負債では、前述の保有株式売却による繰延税金負債の減少により、前事業年度末から32百万円減少の6百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による自己株式の増加、及び保有株式の売却によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度末より4億11百万円減少して17億17百万円となり、その結果、自己資本比率は93.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期業績予測)

当社は現在、事業改革の途上にあり、先行投資の結果、通期で営業損失、経常損失、当期純損失を見込んでおります。こうした状況から、将来の収益機会を確保するうえで必要な取り組みを着実に進めつつ、財務基盤の安定維持を重視することとし、当期の利益還元につきましては、この財務方針を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後の業績動向を見極めつつ、安定的な収益確保を最優先に進めてまいります。

業績予想達成の見込みは、以下の通り、事業改革の成果と今後の新商品展開に大きく依存します。

1. 高収益体質の確立と損益分岐点の低下

抜本的な事業改革を通じて、高採算商品の比率向上による収益体質の確立と損益分岐点の低下に継続して取り組んでおります。短期的にはベビー系商品の販売鈍化等により売上総利益率の変動が見られますが、この事業改革の成果が表れ、収益構造が安定的に改善することで、1つの新商品のヒットが過去と比較して収益のレバレッジ効果により業績を大幅に改善する利益構造の実現を目指します。

2. 経営資源の中長期投資への集中

中長期的な成長の源泉となる研究開発費（新事業準備費）に経営資源の集中投下を継続しています。この先行投資の成果を回収するため、新商品群のローンチとブランディング活動の本格化を通じて、中長期的な成長の礎を築き、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

市場環境の厳しさは認識しておりますが、デジタル知育サービス「さわるTECH(テック)」また来春の新シリーズ立ち上げを確実なものとし、「新商品のヒットを実現することで、長期的に安定した利益構造を確立する」という戦略のもと、目標達成に向けて邁進してまいります。

予想値としましては、通期（2025年1月21日～2026年1月20日）は、売上高16億30百万円（前期比14.9%減）、売上原価について、足下の円安傾向を勘案して堅めに算定し、営業損失1億89百万円、経常損失1億89百万円、当期純損失4百万円と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月20日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,110	1,057,964
売掛金	212,187	181,098
商品	263,024	359,771
原材料	1,661	10,384
その他	54,246	34,437
貸倒引当金	△3,429	△338
流動資産合計	1,968,800	1,643,316
固定資産		
有形固定資産	53,023	39,352
無形固定資産	36,005	32,870
投資その他の資産	241,768	118,032
固定資産合計	330,796	190,253
資産合計	2,299,596	1,833,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,594	16,249
未払法人税等	3,237	2,573
その他	106,991	91,170
流動負債合計	132,822	109,992
固定負債		
繰延税金負債	38,719	6,327
固定負債合計	38,719	6,327
負債合計	171,542	116,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,655,834	1,628,714
自己株式	△34,362	△337,954
株主資本合計	2,022,978	1,692,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,076	24,985
評価・換算差額等合計	105,076	24,985
純資産合計	2,128,054	1,717,250
負債純資産合計	2,299,596	1,833,569

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年10月20日)
売上高	1,244,337	1,047,945
売上原価	648,736	573,212
売上総利益	595,601	474,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,261	60,729
販売促進費	29,328	36,906
運賃	57,128	53,467
役員報酬	42,602	47,852
給料及び手当	93,095	91,619
退職給付費用	12,203	10,717
支払手数料	84,481	83,145
研究開発費	226,204	173,819
その他	133,854	126,246
販売費及び一般管理費合計	709,156	684,501
営業損失(△)	△113,555	△209,768
営業外収益		
受取利息	164	21
受取配当金	2,340	480
その他	345	733
営業外収益合計	2,849	1,235
営業外費用		
為替差損	1,030	2,465
その他	-	485
営業外費用合計	1,030	2,950
経常損失(△)	△111,736	△211,483
特別利益		
投資有価証券売却益	-	184,250
特別利益合計	-	184,250
税引前四半期純損失(△)	△111,736	△27,233
法人税、住民税及び事業税	781	474
法人税等調整額	7,734	△587
法人税等合計	8,515	△112
四半期純損失(△)	△120,251	△27,120

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社は、玩具及び乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月19日付で548,000株の自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が303,592千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が337,954千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年10月20日)
減価償却費	24,403千円	42,018千円

3. 補足情報

カテゴリー別販売の状況

① 第3四半期累計期間売上高

(単位 千円)

カテゴリー名	2025年1月期 第3四半期 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)	2026年1月期 第3四半期 (自 2025年1月21日 至 2025年10月20日)	前年同期比(%)
乳児・知育・構成玩具	937,925	875,857	93.4
メイキングトイ	24,924	4,513	18.1
その他(遊具・乗り物・育児等)	108,064	33,269	30.8
海外販売・ロイヤリティ収入	173,425	134,306	77.4
合計	1,244,337	1,047,945	84.2

② 新発売商品及び主なリニューアル商品

カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)
乳児・知育・構成玩具	「じぶんでキラッ!クルッ!ドーム」	¥4,400
	「チアBoo!」	¥4,950
	lcuriosity「モギ・モギ」	¥7,700
	lcuriosity「フム・フム」	¥5,500
	lcuriosity「カラ・クル」	¥4,400
	「こども専用ICカードP♪siyoca(ピッしよか)」	¥2,200
	「いたずら1歳やりたい放題プレミアム」	¥7,920
	赤ちゃん観察シリーズ「なめかみボール」	¥1,980
	赤ちゃん観察シリーズ「やみつきカミカミ」	¥1,980
	赤ちゃん観察シリーズ「ぐずびたマラカス」	¥1,980
	赤ちゃん観察シリーズ「ひかりのリング」	¥1,430
	赤ちゃん観察シリーズ「放さないんディスク」	¥1,980
	「ピタゴラスLARGE(ラージ)」	¥22,000
	「お米のおもちゃ めばえセット」	¥2,970

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月1日

ピープル株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡辺 邦 厚

指定社員
業務執行社員

公認会計士 別 所 幹 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているピープル株式会社の2025年1月21日から2026年1月20日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（2025年7月21日から2025年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（2025年1月21日から2025年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。